

市の財務書類

企業会計の手法を取り入れた新地方公会計制度に基づき、平成27年度決算について一般会計と全ての特別会計と企業会計、関連団体の会計を一つにまとめた財務書類（連結財務書類3表）を公表します。

「財務書類」は、企業会計と同じように複式簿記や発生主義の概念を取り入れて作成するものです。連結財務書類では各会計や関連団体も含めた全ての資産や負債の状況、行政サービスに要したコストなどを把握することができ、これまでの決算書では見えてこなかった情報を明らかにすることができます。

財務書類作成の対象とする会計の範囲（市との連結範囲）

● 連結(外郭団体含む) ●

■ 一部事務組合、広域連合

- 甲賀広域行政組合
- 公立甲賀病院組合
- 滋賀県市町村交通災害共済組合
- 滋賀県市町村職員研修センター
- 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合
- 滋賀県後期高齢者医療広域連合

■ 第三セクター等

- (市の出資割合25%以上)
- 信楽高原鉄道(株)
- (財) 土山町緑のふるさと振興会
- (有) グリーンサポートこうか
- (財) あいの土山文化体育振興会
- (社) あいの土山福祉会
- (財) 甲賀創健文化振興事業団
- (株) 道の駅あいの土山
- (株) あいコムこうか

● 市全体 ●

● 一般会計等 ●

- 一般会計／土地取得事業
- 野洲川基幹水利施設管理事業
- 国民健康保険／後期高齢者医療介護保険／公共下水道事業
- 農業集落排水事業／水道事業
- 病院事業／診療所事業
- 介護老人保健施設事業

1 貸借対照表（バランスシート）

◇貸借対照表は、平成27年度末時点（平成28年3月31日時点）に市が保有する全ての資産やその資産の調達に必要とした財源の状況、負債などの状況を示すものです。

◇左側（借方）に土地・建物・預金などの資産を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、今後、支払いが必要となる将来世代の「負債」と、これまでの世代が既に負担してきた「純資産」を示しています。

資産	3,010億円	負債	1,021億円
固定資産	2,848億円	資産のうち、将来の世代が負担する債務	1,021億円
・有形固定資産	2,696億円	・地方債	795億円
道路、公園、学校、保育園など		・その他	226億円
・無形固定資産	29億円		
・投資その他の資産	123億円	純資産	1,989億円
流動資産	162億円	資産のうち、現在までの世代が負担した金額	1,989億円
・現金	101億円		
・財政調整基金、未収金など	61億円		

◆市民一人当たりで計算すると…

資産 約327万円	負債 約111万円
うち、固定資産310万円	うち、借金(公債)残高86万円
流動資産 17万円	純資産 約216万円

※市民一人当たりの貸借対照表は、上記の表の値を平成28年3月31日時点の甲賀市の人口9万1,949人で割ったものです。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

◇行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストとその対価としての使用料や手数料などの収入を表し、受益者負担でどのくらいコストが賄われたかを示すものです。

◇純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

行政コスト計算書	①経常費用（行政コスト総額）	753億円
	人件費（人にかかるコスト）	131億円
	物件費等（物品購入費、光熱水費、減価償却など）	243億円
	その他の業務費用（地方債の利子など）	35億円
	移転費用（児童手当、社会保障費や各種団体への補助金など）	344億円
	②経常収益	155億円
	③臨時損失	1億円
	④臨時利益	3億円
	A 純行政コスト（①-②+③-④）	596億円
	純資産変動計算書	B 財源
税収等		397億円
国県等補助金		161億円
C 本年度差額（B-A）		▲38億円
D 無償所管換等（会計基準の変更に伴う固定資産の評価減等）		▲73億円
X 本年度純資産変動額（C+D）		▲111億円
Y 前年度末純資産残高		2,100億円
本年度末純資産残高（X+Y）	1,989億円	



財務書類からわかる甲賀市の財政状況

1 貸借対照表から

◇純資産比率（純資産÷資産）は約66%

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業でいう「自己資本比率」にあたります。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。純資産比率の目安となる値は60～70%とされているため、これまでの世代の負担と将来世代への負担の割合は適正な割合であると言えます。

※今回作成した『統一的な基準』に基づく財務書類の詳細については、甲賀市ホームページ『財務書類』に掲載しています。

3 資金収支計算書

◇資金収支計算書は、貸借対照表に計上している現金預金がどういった要因で増減したかを表したものです。

項目	
(イ)業務活動収支	56億円
支出：移転費用、人件費、地方債支払利息（注）など	644億円
収入：市税、使用料など	700億円
(ロ)投資活動支出	▲34億円
支出：道路や公共施設の整備費など	55億円
収入：国県補助金、基金取崩収入など	21億円
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	22億円
(ハ)財務活動収支	▲26億円
財務活動支出	73億円
財務活動収入	47億円
①本年度末資金収支(イ+ロ+ハ)	▲4億円
②前年度末資金残高	101億円
③期末資金残高(①+②)	97億円
(注)うち、地方債支払利息支出	13億円
A前年度末歳計外現金※1残高	3億円
B本年度歳計外現金増減額	1億円
C本年度末歳計外現金残高(A+B)	4億円
本年度末現金預金残高(③+C)	101億円

※1 歳計外現金
契約保証金や職員給与等に係る源泉徴収所得税など

3 資金収支計算書から

◇利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)は黒字を確保
財政の健全性を測る指標として基礎的財政収支があります。この収支が赤字の場合、行政サービスを賄うのに税収のみならず借金にも頼っていることを意味し、将来世代に負担を残すこととなります。

平成27年度決算の利払後基礎的財政収支（イ+ロ）は約22億円の黒字となっており、将来世代に負担を先送りしていません。

問い合わせ
財政課財政係 ☎65-0676 / ☎63-4654